



町民に実害のない繰り上げ償還を

遠藤 宏司 議員

公務に携わる者として当然

町長

執行部も議会も更なる迷惑は許されない

町が事業を行うために発行した過疎債(借金)の一部を、前町長の贈賄事件により繰り上げ償還することになった。これにより交付税が減額されるが、その損害に対する対応について町顧問弁護士に相談したか。

町長 8月中旬に二度顧問弁護士に相談した。贈賄事件の当事者は複数いる。双方に損害賠償請求を行うのか。請求に応じない場合はどうするのか。

町長 前町長は町や町民に対して損害を与えてはならないという責務があり、繰り上げ償還の仕組みと交付税措置について当然認識していなければならぬ。今回の交付税減額は義務違反にあたり、前町長には請求できるが、贈賄業者はこれらの仕組みを認識していたとは言えないので責任追及は難しいとのことだ。前町長が請求に応じない場合は損害賠償請求の訴えを起こし、裁判で争うことになる。

町の損害は町民の損害だ。汚職事件で大変な迷惑をこうむった町民に対し、

まめ知識

◆過疎債(かそさい)とは...
正確な名称は「過疎対策事業債」。法律で定められた過疎地域に該当する市町村に限り発行が認められる地方債(借金)。発行額に応じて、国からの地方交付税が増額されるため、市町村の負担は軽くなる。このため、過疎地域の貴重な財源となっている。

◆交付税(こうふぜい)とは...
正確な名称は「地方交付税」。全市町村が一定の行政サービスを行えるようにするため、国が財政力の格差を調整する制度。国税である所得税、酒税、法人税、消費税、たばこ税の一定割合が地方交付税として交付される。

更に金銭的実害を及ぼすことがあってはならない。町長「これをすれば」という特効薬的なものはないが、町民の声を絶えず聞きながら、町政を着実に進めていくことが肝要であると考える。

町民と町政に責任を持つ町執行部と議会は、実害を出さない万全な対策を取るべきではないか。町長 町執行部や議会は公務に携わる者として万全の対策を取ることが当然のことだ。

政治的決着も考えるべきでは

総務省に対し、町長自身が入札制度の改善など不祥事の再発防止に取り組んできたことを説明し、繰り上げ償還への配慮をお願いするなど、政治的決着で財政への実害を防ぐ考えはないか。

町長 国の判断には従わざるをえない。顧問弁護士とよく相談し、町財政へ絶対損害を与えないような形のなかでやっていく。



過疎債を活用しさまざまな事業が行われている

いじめ問題

学校教育では基本的にどのようなことを目標にしているのか。

教育長 「人とかかわりをとおした生き方・いのちの教育の充実」を掲げ、「児童・生徒間、学校間での異学年交流」と「道徳教育の充実」を奨めている。特に「異学年交流」では、上級生が下級生の面倒を見、下級生が上級生を手本とすることで、「良いことは良い」「悪いことは悪い」と言える自浄作用の育成に努めている。

いじめを防止するための指導体制は。

教育長 「いじめは、いつでも、どこでも、誰にでも起こり得る」の視点から、学校には、児童生徒の観察に努めてもらっている。子供たちと過ごす時間を可能な限り確保し、日記等に目を通し、内面の変容に留意している。特に中学校では、平成14年度から「心の教室相談員」を配置し、悩み調査などを実施することで、生徒の心の変容に敏感に対応できるよう努めている。

通学路の危険対策

通学路は安全か。

教育長 小学校統合を機に、3小学校に学校・保護者・地域で組織する「スクールガード委員会」を設け実情に応じた安全パトロールや見守り活動を行っている。本年度、スクールガードリーダーを1名委嘱し、登下校時に巡回して指導に当たっている。

京都府亀岡市での交通事故を受け、学校・教育委員会、警察・道路管理者が一堂に会し、小学校区毎の点検を8月20日から23日にかけて行った。3小学校合わせて20力所の危険箇所を点検し対応を検討している。早急に危険箇所の解消を図っていく。



通学路点検を実施

小中学生の学力

8月に公表された全国学力・学習状況調査の結果はどうか。

教育長 国語、算数、理科の全ての正答率が全国と県の平均を上回っているが、国語は記述を主とした活用計算数は基礎力に課題がある。

県では来年度、「算数・数学コンテスト」が実施される予定だ。町では今年度から小中学校長会で「算数・数学プロジェクト」を立ち上げ、指導について研究を重ねている。基礎力はもちろん活用能力についても対応できる力を育成していきたい。

いじめに対する指導は

小玉 勇 議員

自浄作用を育成する 教育長



すこやかに育つ大石田っ子